

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)徳倉 正晴  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)郡司 哲夫 (TEL) (052)961-3271  
 員経営管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,818	7.1	383	233.0	369	—	155	—
24年3月期	38,102	11.3	115	△78.1	△180	—	△1,403	—

(注) 包括利益 25年3月期 576百万円(—%) 24年3月期 △1,294百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7 53	— —	3.6	1.3	0.9
24年3月期	△68 14	— —	△29.5	△0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,372	5,588	15.5	221 47
24年3月期	28,492	5,008	14.1	194 35

(参考) 自己資本 25年3月期 4,561百万円 24年3月期 4,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	290	△97	△99	4,549
24年3月期	556	△194	△687	4,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
25年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
26年3月期(予想)	—	— —	— —	— —	— —	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	1.8	△50	—	△170	—	△250	—	△12 14
通期	42,000	2.9	600	56.3	400	8.4	300	93.3	14 56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会社方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。

詳細は、【添付資料】P.18「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	22,072,850株	24年3月期	22,072,850株
25年3月期	1,474,653株	24年3月期	1,472,377株
25年3月期	20,599,663株	24年3月期	20,601,053株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,834	15.0	327	—	329	—	82	—
24年3月期	25,933	3.6	△165	—	△446	—	△1,495	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
25年3月期	3 97	—	—
24年3月期	△71 82	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	21,628	—	2,744	—	12.7	—	131 79	
24年3月期	20,773	—	2,256	—	10.9	—	108 36	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,744百万円 24年3月期 2,256百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,000	2.4	△150	—	△200	—	△9 60	
通 期	30,000	0.6	300	△9.0	200	142.0	9 60	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況	22
(2) 役員の異動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、円高の進行や世界景気の減速等を背景にして輸出・生産等が落ち込み、景気は低迷しておりました。昨年12月の政権交代を機に、本年1月の緊急経済対策が打ち出され、金融緩和期待等を背景に円高修正や株高が進行し、足下は消費マインドの改善や新規設備投資増への兆しが見られる等、デフレ脱却、経済成長への期待が高まっています。

建設業界におきましても、引続き東日本大震災の復興需要や公共・民間部門の投資増加への期待によって、業況の回復を図る企業が多く見られるなど反転攻勢の機運がうかがえます。一方では、労務単価の上昇、円安による輸入原材料価格の上昇といったコスト増加要因なども見込まれ、採算面では不透明さが増えています。

こういった状況の中、当社グループは、東北地方での復興需要対応、医療・福祉関係施設、耐震改修などといった社会的ニーズを満たす受注に注力し、売上高を確保してまいりました。また海外部門では、国内企業の東南アジアを中心とした海外直接投資を支えるべく、工場建設を中心とした受注・売上を拡大させております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が、40,818百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益383百万円（前年同期比233.0%増）、経常利益369百万円（前年同期は180百万円の損失）、当期純利益155百万円（前年同期は1,403百万円の損失）となりました。

#### （建築事業）

国内の建築工事は、高齢化社会に対応した介護福祉施設、働く女性を支援し待機児童問題の解消を図る児童保育施設、防災関連の耐震改修建築工事などの受注に注力し、前年同期を上回る売上高を達成しました。しかし、労務単価高騰などのコスト上昇要因により利益の面では前年同期を下回りました。

売上高は18,928百万円、セグメント利益は857百万円であります。

#### （土木事業）

国内の土木工事は、橋脚耐震改修等の防災関連工事や復興関連工事が受注・完工及び工事採算の改善に寄与し、昨年度を上回る成績を残すことができました。特に当社の得意とするインフラ補修技術等において、実際の施工管理面でのノウハウが蓄積され、工事採算が向上しております。

売上高は14,601百万円、セグメント利益は1,116百万円であります。

#### （海外事業）

海外工事ではODA案件受注はベトナムにおいて1件のみですが、東南アジアでは日本国企業の直接投資案件に対する受注が好調でした。アフリカにおける大型工事は順調に進捗しましたが、総じて、売上・利益ともに減少致しました。

売上高は5,123百万円、セグメント利益は33百万円であります。

（不動産事業）

不動産事業は群馬県高崎市の場合が大きく寄与し、売上高は1,560百万円、セグメント利益は230百万円となりました。

（その他の事業）

資機材の販売・賃貸などその他の事業における売上高は604百万円、セグメント利益は147百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきまして、不動産事業支出金や破産更生債権等の減少などもありましたが、受取手形・完成工事未収入金等などの増加により、前連結会計年度末に比べ、879百万円増加し、29,372百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の削減もありましたが、支払手形・工事未払金等の仕入債務が増加したため、前連結会計年度末に比べ、298百万円増加し、23,783百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加やその他包括利益の改善により前連結会計年度に比べ580百万円増加し、5,588百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ、102百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加、貸倒引当金の減少などによりキャッシュ・フローを減少させましたが、仕入債務の増加及び破産更生債権の減少などによりキャッシュ・フローを増加させ、営業活動によるキャッシュ・フローは、290百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済及び社債の償還によるキャッシュ・フローの減少を短期借入金の増加によって賄いましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	14.9	18.4	20.1	14.1	15.5
時価ベースの自己資本比率	6.4	6.9	7.9	6.5	5.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.9	10.6	18.8	35.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.5	4.5	2.4	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

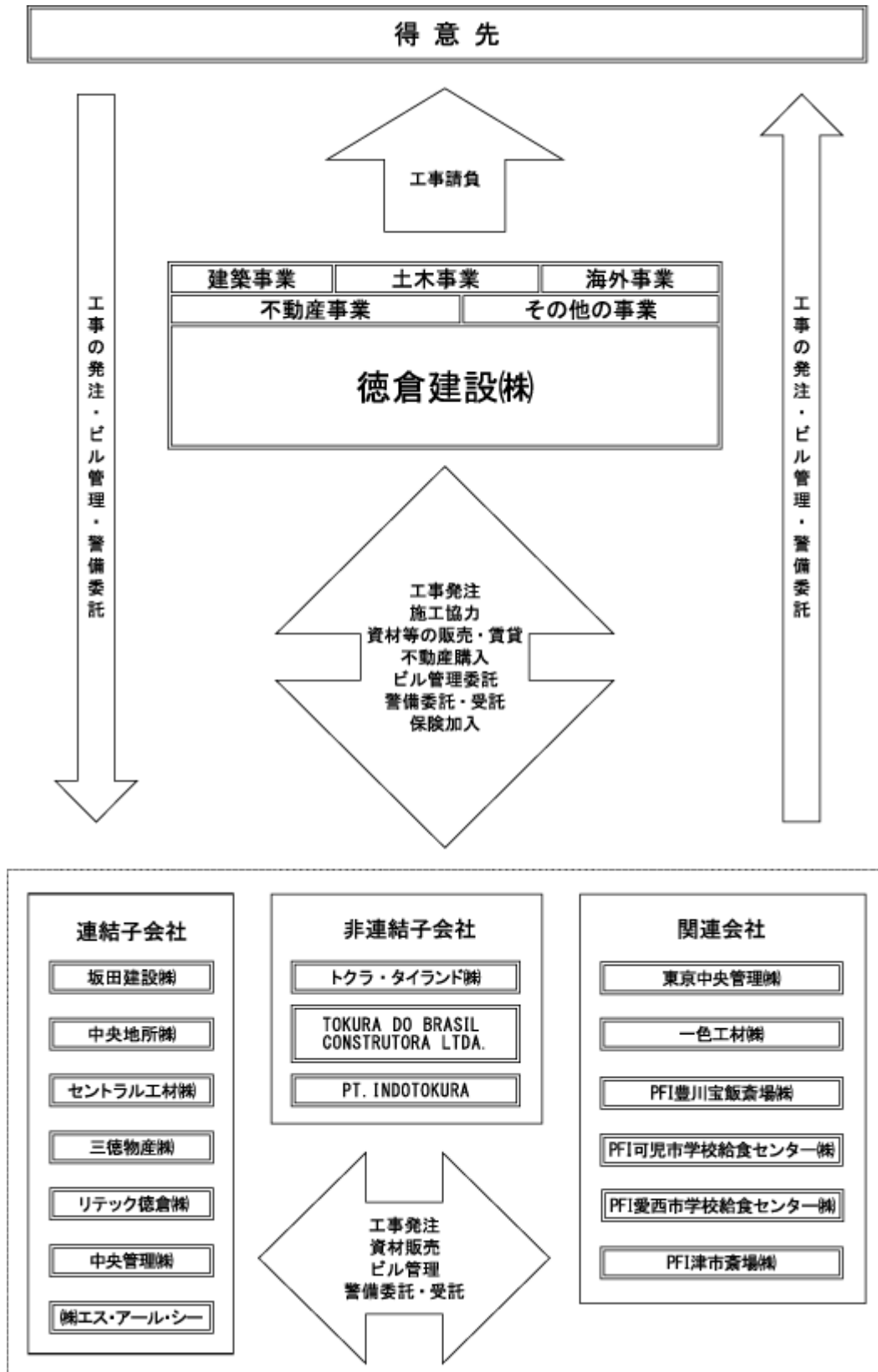
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」及び「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランス良く配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

しかしながら、当期につきましては、前々期の大幅な純損失からの回復途上にあり、分配可能額を超えた剰余金積立が達成できておりません。誠に遺憾ながら、配当を見送らせていただきます。株主の皆様にはご迷惑をおかけしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。また平成27年3月期の配当につきましては、開示が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社3社、関連会社6社で構成されております。事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社および当社グループ各社は「友愛」を社是とし、主力である建設事業を通じて社会の安定と発展に貢献することを基本姿勢としています。

単に利潤最大化の追求を目的とせず、あらゆるステークホルダー（お客様、株主、従業員、協力会社など）に対して適切な意思決定を行い、最適な利潤を安定的に蓄積していけるゴーイングコンサーン（永続企業）を目指してまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは安定した最適利潤の確保を通じて企業価値の向上を目指しております。外部環境の脅威による影響を回避できる、バランスのとれた総合力を強化するため、生産性と収益性を重視する体制をとっております。

したがって経営指標としましては、総資本対経常利益率並びに売上高経常利益率の向上に取り組んでおります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは第8次3カ年計画（2011年3月期～2013年3月期）の総括のもと、新たな第9次3カ年計画（2014年3月期～2016年3月期）を企画しております。第8次3カ年計画の背景では、東日本大震災の発生による一時的な落ち込みを克服し、増勢を維持してきた日本経済ですが、2012年後半には円高の進行や世界経済の減速を背景にして、景気は弱い動きとなっていました。このような中、当社グループは主にリーマンショック以降に発生した不良債権等の負の遺産を整理するため、2012年3月期には大幅な決算修正を経験し、安定的な最適利潤を蓄積していける体質強化に取り組んでまいりました。

そして、第9次3カ年のスタートにおける背景では、円高修正や株高によって消費マインドや企業マインドが好転する中、当社グループはようやく経営の基本方針の実現に向けて、大きく踏み出すことができる土壌が整備できています。

事業戦略は従来通り、得意分野、得意エリアに経営資源を集中し、海外工事・維持修繕・PFI・特殊技術等の分野を伸ばし、地域的には中部地区及び首都圏を中心にして事業を展開してまいります。しかし、第9次3カ年計画では、ヒト・モノ・カネといった形に見える経営資源だけではなく、情報・ノウハウ・意識・考え方などの無形の経営資源の変革と蓄積を図ることで内部経営資源の充実を期し、しばらく低迷していた業績から反転攻勢をかける所存です。さらに、グループ内の連携強化を進め、機能的に一体となって、強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,753,482	4,831,757
受取手形・完成工事未収入金等	12,001,090	13,565,075
有価証券	1,295	—
販売用不動産	232,970	193,464
未成工事支出金	243,552	798,992
不動産事業支出金	611,700	—
商品及び製品	120	1,717
材料貯蔵品	5,641	4,125
繰延税金資産	96,621	94,426
その他	1,155,923	1,054,003
貸倒引当金	△231,165	△320,164
流動資産合計	18,871,233	20,223,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,461,950	3,861,601
減価償却累計額	△1,934,615	△2,019,833
建物及び構築物(純額)	1,527,334	1,841,768
機械装置及び運搬具	702,783	367,506
減価償却累計額	△661,897	△342,675
機械装置及び運搬具(純額)	40,886	24,831
船舶	91,326	77,926
減価償却累計額	△49,265	△44,042
船舶(純額)	42,060	33,883
工具、器具及び備品	221,201	197,800
減価償却累計額	△203,676	△183,400
工具、器具及び備品(純額)	17,524	14,400
土地	4,538,845	4,635,560
有形固定資産合計	6,166,651	6,550,444
無形固定資産		
その他	28,110	67,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453,904	1,612,400
長期貸付金	291,656	281,117
長期未収入金	416,035	365,380
破産更生債権等	2,010,460	70,866
繰延税金資産	68,664	74,576
その他	173,907	251,378
貸倒引当金	△987,882	△125,223
投資その他の資産合計	3,426,746	2,530,496
固定資産合計	9,621,508	9,148,756
資産合計	28,492,742	29,372,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,972,437	10,233,958
短期借入金	6,661,104	8,181,868
1年内償還予定の社債	351,000	395,000
未払金	551,139	212,502
未払法人税等	122,293	42,905
未成工事受入金	1,934,281	1,517,192
完成工事補償引当金	59,109	103,451
工事損失引当金	139,298	80,371
賞与引当金	56,000	58,812
その他	483,564	436,702
流動負債合計	19,330,229	21,262,765
固定負債		
社債	1,081,000	686,000
長期借入金	2,360,926	1,100,443
長期未払金	42,257	49,338
退職給付引当金	434,426	457,082
環境対策引当金	10,309	2,394
再評価に係る繰延税金負債	109,475	109,385
資産除去債務	8,955	9,115
その他	107,099	106,825
固定負債合計	4,154,450	2,520,584
負債合計	23,484,679	23,783,349
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	954,744	1,110,116
自己株式	△163,297	△163,478
株主資本合計	4,686,789	4,841,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,618	214,332
繰延ヘッジ損益	△85,082	59,132
土地再評価差額金	△553,298	△553,462
その他の包括利益累計額合計	△682,999	△279,998
少数株主持分	1,004,273	1,026,823
純資産合計	5,008,063	5,588,805
負債純資産合計	28,492,742	29,372,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,290,444	38,653,157
兼業事業売上高	1,811,884	2,165,562
売上高合計	38,102,329	40,818,719
売上原価		
完成工事原価	34,138,420	36,641,176
兼業事業売上原価	1,450,536	1,878,505
売上原価合計	35,588,957	38,519,681
売上総利益	2,513,371	2,299,037
販売費及び一般管理費	2,398,117	1,915,240
営業利益	115,253	383,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,977	32,223
助成金収入	26,573	—
為替差益	—	168,809
その他	43,042	39,936
営業外収益合計	109,594	240,970
営業外費用		
支払利息	239,748	179,220
為替差損	62,132	—
その他	103,501	76,384
営業外費用合計	405,382	255,604
経常利益又は経常損失(△)	△180,534	369,163
特別利益		
固定資産売却益	1,123	9,187
投資有価証券売却益	134	7,925
特別利益合計	1,257	17,113
特別損失		
固定資産除売却損	87,352	19,385
投資有価証券評価損	27,160	96,390
投資有価証券売却損	413	0
減損損失	79,452	17,280
ゴルフ会員権評価損	2,620	—
貸倒引当金繰入額	659,650	—
退職給付制度改定損	96,592	—
その他	—	8,280
特別損失合計	953,240	141,337
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,132,517	244,939
法人税、住民税及び事業税	117,967	73,271
法人税等調整額	101,751	△2,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等合計	219,719	70,634
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,352,236	174,305
少数株主利益	51,518	19,096
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,403,755	155,208

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	△1,352,236	174,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,635	258,168
繰延ヘッジ損益	△13,595	144,214
土地評価差額金	15,419	—
その他の包括利益合計	57,459	402,382
包括利益	△1,294,777	576,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,348,688	558,373
少数株主に係る包括利益	53,910	18,313

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,368,032	2,368,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,032	2,368,032
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,527,310	1,527,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,527,310	1,527,310
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,510,557	954,744
当期変動額		
新規連結による剰余金減少高	△121,550	—
土地再評価差額金の取崩	△1,142	163
剰余金の配当	△29,365	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,403,755	155,208
当期変動額合計	△1,555,813	155,372
当期末残高	954,744	1,110,116
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△163,180	△163,297
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△181
当期変動額合計	△116	△181
当期末残高	△163,297	△163,478
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,242,719	4,686,789
当期変動額		
新規連結による剰余金減少高	△121,550	—
土地再評価差額金の取崩	△1,142	163
剰余金の配当	△29,365	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,403,755	155,208
自己株式の取得	△116	△181
当期変動額合計	△1,555,930	155,190
当期末残高	4,686,789	4,841,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△97,332	△44,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,713	258,950
当期変動額合計	52,713	258,950
当期末残高	△44,618	214,332
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△71,486	△85,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,595	144,214
当期変動額合計	△13,595	144,214
当期末残高	△85,082	59,132
土地再評価差額金		
当期首残高	△569,859	△553,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,561	△163
当期変動額合計	16,561	△163
当期末残高	△553,298	△553,462
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△738,678	△682,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,678	403,001
当期変動額合計	55,678	403,001
当期末残高	△682,999	△279,998
少数株主持分		
当期首残高	995,655	1,004,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,617	22,550
当期変動額合計	8,617	22,550
当期末残高	1,004,273	1,026,823



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,499,696	5,008,063
当期変動額		
新規連結による剰余金減少高	△121,550	—
土地再評価差額金の取崩	△1,142	163
剰余金の配当	△29,365	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,403,755	155,208
自己株式の取得	△116	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,296	425,551
当期変動額合計	△1,491,634	580,742
当期末残高	5,008,063	5,588,805

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,132,517	244,939
減価償却費	130,947	133,378
減損損失	79,452	17,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,132,482	△773,660
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	21,217	44,341
工事損失引当金の増減額(△は減少)	62,862	△58,927
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,400	2,812
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55,531	22,655
受取利息及び受取配当金	△39,977	△32,223
支払利息	239,748	179,220
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	27,160	96,390
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	278	△7,925
固定資産売却損益(△は益)	86,229	△9,187
固定資産除却損	—	19,385
ゴルフ会員権評価損	2,620	—
未成工事受入金の増減額(△は減少)	370,960	△417,089
売上債権の増減額(△は増加)	△3,267,808	△1,563,985
立替金の増減額(△は増加)	△135,277	78,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	443,055	95,685
仕入債務の増減額(△は減少)	2,191,429	1,261,521
その他の流動資産の増減額(△は増加)	145,046	137,587
その他の流動負債の増減額(△は減少)	458,815	△244,695
長期前払費用の増減額(△は増加)	2,740	2,592
為替差損益(△は益)	△26,021	△17,329
その他	43,707	1,373,089
小計	783,019	584,239
利息及び配当金の受取額	41,794	32,843
利息の支払額	△233,182	△185,535
法人税等の支払額	△34,650	△140,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,980	290,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△305,270	△374,712
定期預金の払戻による収入	309,135	325,404
有形固定資産の取得による支出	△121,572	△47,973
有形固定資産の売却による収入	24,591	6,280
無形固定資産の取得による支出	△1,030	△497
投資有価証券の取得による支出	△1,811	△30,999
投資有価証券の売却による収入	12,453	63,084
非連結子会社株式の取得による支出	△27,029	△23,675
貸付けによる支出	△504,239	△22,142
貸付金の回収による収入	419,036	18,355
その他の収入	6,955	7,615
その他の支出	△5,519	△18,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,300	△97,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	55,995,640	46,646,190
短期借入金の返済による支出	△56,761,830	△45,034,240
長期借入れによる収入	1,690,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△2,589,219	△1,951,669
社債の発行による収入	1,200,000	—
社債の償還による支出	△158,000	△351,000
自己株式の取得による支出	△116	△181
配当金の支払額	△29,365	△36
少数株主への配当金の支払額	△7,000	△7,000
リース債務の返済による支出	—	△1,720
その他の支出	△27,548	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,440	△99,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,072	8,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,832	102,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,752,976	4,447,781
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,637	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,447,781	4,549,828

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、国内での建築工事に関する事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に関する事業により構成される「土木セグメント」、海外での工事に関する事業により構成される「海外セグメント」及び不動産の売買・賃貸等に関する事業により構成される「不動産セグメント」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,959,413	11,992,529	6,338,501	1,255,587	37,546,031	556,297	38,102,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,456	209,897	—	126,076	573,430	894,152	1,467,582
計	18,196,870	12,202,426	6,338,501	1,381,663	38,119,462	1,450,449	39,569,912
セグメント利益	1,020,368	730,069	383,930	355,187	2,489,555	32,625	2,522,180

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,928,513	14,601,277	5,123,366	1,560,778	40,213,935	604,783	40,818,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,205	81,411	—	185,011	287,627	661,755	949,383
計	18,949,719	14,682,688	5,123,366	1,745,789	40,501,563	1,266,539	41,768,103
セグメント利益	857,960	1,116,304	33,139	230,086	2,237,490	147,553	2,385,043

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,119,462	40,501,563
「その他」の区分の売上高	1,450,449	1,266,539
セグメント間取引消去	△1,467,582	△949,383
連結財務諸表の売上高	38,102,329	40,818,719

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,489,555	2,237,490
「その他」の区分の利益	32,625	147,553
セグメント間取引消去	△8,808	△86,005
連結財務諸表の売上総利益	2,513,371	2,299,037

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	194.35円	221.47円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△68.14円	7.53円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,403,755	155,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,403,755	155,208
普通株式の期中平均株式数(株)	20,601,053	20,599,663

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,008,063	5,588,805
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(1,004,273)	(1,026,823)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,003,789	4,561,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,600,473	20,598,197

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況

①受注高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	13,677,884	15,416,180	1,738,296	12.7
建築工事	16,900,523	20,198,485	3,297,962	19.5
合計	30,578,408	35,614,666	5,036,259	16.5

個別

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	8,282,309	10,565,801	2,283,492	27.6
建築工事	11,826,595	14,808,253	2,981,658	25.2
合計	20,108,904	25,374,055	5,265,150	26.2

②売上高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	15,999,343	18,168,831	2,169,488	13.6
建築工事	20,291,100	20,484,325	193,225	1.0
建設事業計	36,290,444	38,653,157	2,362,714	6.5
その他	1,811,884	2,165,562	353,678	19.5
合計	38,102,329	40,818,719	2,716,390	7.1

個別

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	11,313,207	13,862,882	2,549,675	22.5
建築工事	14,336,604	14,613,495	276,891	1.9
建設事業計	25,649,811	28,476,378	2,826,567	11.0
その他	283,951	1,358,383	1,074,432	378.4
合計	25,933,763	29,834,762	3,900,999	15.0



③次期繰越高  
連結

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	17,296,833	14,544,182	△2,752,651	△15.9
建築工事	15,108,053	14,822,212	△285,841	△1.9
合計	32,404,886	29,366,394	△3,038,492	△9.4

## 個別

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	14,565,103	11,268,022	△3,297,081	△22.6
建築工事	11,167,881	11,362,639	194,758	1.7
合計	25,732,985	22,630,661	△3,102,324	△12.1

（2）役員の変動（平成25年6月27日付）

当社は、下記のとおり、役員人事を内定しましたので、お知らせいたします。

なお、本役員の変動は、平成25年6月27日開催予定の第68回定時株主総会において、正式に決定される予定です。

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

社外監査役 なんき とおる 南木 通（現 弁護士 弁護士法人杉井法律事務所）

（略歴）

生年月日 昭和28年3月14日

職 歴 昭和50年4月 大蔵省（現 財務省）入省

平成15年7月 東海財務局長

平成17年9月 東京税関長

③ 就任予定日

平成25年6月27日